タイ東北部における開拓農村形成過程復原へのアプローチ

永田 好克
大阪市立大学 創造都市研究科

タイ東北部は 1960 年代からの 30 年間で全土の約 4 分の 1 が新たに農地になるほど、急激に農地開拓が進んだ。この期間前後の地形図を比較すると、この期間に開拓された多数の農村を判読できる。特に、ソンクラーム川流域での村落増加が著しい。このような村落で行った簡易調査では、政府の入植政策ではなく農民の自発的な開拓によるものが多数であることを聴取できた。本報告では、タイ東北部におけるこのような開拓農村の形成過程を明らかにするために行ってきた現地調査の経緯と、調査データの分析方法、分析結果が示唆する開拓農村形成過程について述べる。

An approach to elucidation of the establishment process of new villages in Northeast Thailand

NAGATA Yoshikatsu
Graduate School for Creative Cities
Osaka City University

In Northeast Thailand, about a quarter of its land was reclaimed for agriculture in the three decades from the 1960s. Many new villages can be identified on topographic maps of the late 1980s. The number of new villages is especially remarkable in the watershed of the Songkhram River. Brief interviews at some of these villages revealed that rural migration was mostly voluntary rather than the result of government policies. To elucidate the establishment process of such villages, I conducted household-level field surveys at several villages. Geospatial analysis allowed differentiation of the growth stages of new villages.

１．はじめに

タイ東北部は 1963 年からの 30 年間で全土の約 4 分の 1 が新たに農地になるほど、急激に森林開拓が進んだ地域である[1]。この期間に拓かれたと考えられる多数の農村を、この期間前後の地形図から判読することができる。特に、タイ東北部の中でも北部に位置するソンクラーム川流域は、村落の増加が著しい。このような村落で行った簡易な面接調査からは、政府の入植政策による開村は少数で、むしろ農民の自発的な開拓によるものが多数であることを聴取することができた。これまでの研究報告でも指摘されているタイ東北部農民のこのような開拓指向[2]は、日本における明治期以降の開拓農村形成の経緯とは大きく異なるものであり、大変興味深い。

筆者はタイ東北部におけるこのような開拓農村の形成過程を明らかにしたいと考え、2008 年以降 4 度の現地調査を行い、調査結果の分析を続けている。主に人の動きと人生における重要なイベント発生地の地理上の距離に注目した分析から、これまで

(c) Information Processing Society of Japan

に、一村での調査結果を考察した報告[3]、二村の調査結果から形成過程の共通性が見出せることを示唆した報告[4]、三村の調査結果の速報[5]を行ってきた。

開拓農村の形成過程を明らかにする意義は次のような点にあると考える。

(1) 自発的な入植における農民の行動選択を明らかにする一助となる。

(2) 20 世紀後半以降のこのような開拓農村の形成だけでなく、数世代遡った時代における開拓農村の発展史の復原につながる知見を得る可能性がある。

(3) この地域における農地面積や森林面積の変遷について、統計値としてマクロな情報を得ることは可能であるが、局所的な変遷を再現するには現状として不十分である。この地域の村落の成立年代から、局所的な変遷を再現する手がかりを得る可能性がある。

また、タイ東北部を対象とすることには、別の意義も伴う。過去半世紀に大幅に農地が増える開拓余地があったタイ東北部は、現在ではすでに開拓余地が乏しく、今後新しい村落が誕生し発展していく事例を見つけることは難しい。したがって、開拓農村形成の記録を留めること自体が、今後学術的に寄与するものと考える。

本報告では、現地調査に至る経緯や、調査データの分析方法、分析結果が示唆する開拓農村形成過程について報告し、今後の展開における課題について考察する。

２．現地調査

調査対象地であるソンクラーム川は、タイ東北部のサコンナコーン県を取り囲むような流路を経てメコン河に注ぎ、上中流ではウドーンターニー県との、中流ではノーンカーイ県との県境をなす。1956 年版の 5 万分の 1 地形図によれば流域の村落はまばらであり、農地よりも森林が優位を占めていた地域である。それが 1986 年版の 5 万分の 1 地形図では、森林が点在するのみで多くの地が農地になり、村落が急増した。例えばサコンナコーン県バーンムアン郡付近では、100 平方 km あたりの村落数が 2.3 から 10.0 と 4 倍を越えた。同じ期間にタイの人口が約 2.3 倍になったことと比べても増加は著しく、既存の村落での人口増加による分村の結果だけでは説明できない。地形図は、30 年間で増えた村落が 1950 年代の既存村落周辺だけでなく、遠隔地にも多く存在することを示す。

このような遠隔地に成立した村落を対象に 2007 年に 15 村で村落形成過程に関する簡易な聞き取り調査を行った結果、近隣村ではない遠方からの入植者を中心として構成する村落が珍しくなく、また出身地も広範囲にわたることが判明した。この事前調査を経て、2008 年から 2011 年にかけて、1950 年代以降に成立した農村 4 村で現地調査を行った。図 1 は調査村の位置である。

いずれの村でも、調査当時に現に居住する全世帯を対象に対面調査を行い、出生地、婚姻地などの地縁、婚姻年や移住年などの重要なイベントの時期をはじめ、家族構成、移住当時と現在の生業などについての情報を得た。

調査した 4 村の概要は以下である。なお、1956 年版地形図に載っておりかつ 1986 年版地形図にも継続する村落を既存村落とし、1956 年版地形図に載っていながら 1986 年版地形図にはない村落を消滅村落とする。また、村の境界を地形図から得ることができないため、村域は便宜的に調査対象村と周囲の既存村落とのボロノイ分割で得たものである。

(c) Information Processing Society of Japan

図 1 東北タイと調査村の位置

(1) ウドーンターニー県 N 村

ソンクラーム川上中流域にあり、最も近い既存村落からは 3km 離れている。標高は周囲の既存村落よりも 20m 前後高い。村域約 22km^{2}のうち、1956 年版地形図ではほとんどが森林で水田はわずか 1km^{2}ほどであるが、1986 年版地形図では半分以上が水田となり、他も森林ではなくなった。

村の公式データでは 2007 年現在 173 世帯 850 人であるが、2008 年調査時に実際に調査できた 145 世帯とは差が大きい。初期の開拓移住は 1954 年頃とされ、行政村として認定されたのは 1963 年である。

(2) ノーンカーイ県 S 村

ソンクラーム川中流域にあり、最も近い既存村落からは 2.5km 離れている。周囲の既存村落に対し 20m 前後高い位置に立地する。村域約 24km^{2}のうち、1956 年版地形図でほとんどが低木林であり、水田は 0.1km^{2}にも満たない。

村の公式データでは 2008 年現在 88 世帯 364 人であるが、2009 年調査時に現に居住する世帯として調査できたのは 70 世帯である。初期の移住は 1974 年で、行政村の認定は 1987 年に受けた。

(3) サコンナコーン県 NC 村

ソンクラーム川中流域にあり、最も近い既存村落からは 3km 強離れている。標高は周囲の既存村落に対し 25m 前後高い。村域約 21km^{2}のうち、1956 年版地形図ではほとんどが森林であり、水田は 0.1km^{2}にも満たない。村域内には消滅村落が 3 村ある。

(c) Information Processing Society of Japan

村の公式データでは 2008 年現在 203 世帯 1058 人であるが、2010 年調査時に現に居住する世帯として調査できたのは 173 世帯である。初期の移住は 1950 年頃から始まったが、行政村として認定されたのは 1970 年である。

(4) サコンナコーン県 K 村

ソンクラーム川上流域にあり、最も近い既存村落からは 3km 離れている。上流域ということもあって比較的起伏のある地域にあり、上記 3 村とは違ってこの村よりも標高が高い近隣の既存村落がある。村域約 28km^2 のうち、1956 年版地形図ではほとんど森林であり、水田は 0.1km^2 にも満たない。村域内には消滅村落が 1 村ある。

村の公式データには 2008 年現在 166 世帯 788 人とある。2011 年調査時に現に居住し調査できたのは 150 世帯であった。初期の移住は 1950 年とされ、1971 年には村としての成立をみたとされている。

これら 4 調査村はいずれも公式データよりも実際の居住世帯が 15%程度少ない。この差は、長期出稼ぎによる事実上の離村による部分が大きい。

３．分析方法

事前調査で共通に判明した、遠方からの移住や、出身地が広範囲に及ぶ点にまず注目し、出生地、婚姻地、現住地すなわちそれぞれの調査対象村の位置関係と、現住地に移住した年を軸として、調査データの整理と分析を行った。

地名は、タイ語でムーバーンと称する村名までを聴取しており、地形図に記載される地名と同レベルであるが、現旧で名称が異なる村名が珍しくないため、現名称との同定作業が不可欠である。このような同定作業を経て、縁の地を特定できるのは、調査対象者の 95%前後である。出生地と婚姻地を特定したのちは、現住地を含めた 3 地点相互の距離を直線距離で算出した。

時間軸としての年は、現住村で世帯となった年に注目した。挙家移入の場合には移入した年であり、独立した場合には婚姻した年である。

現地調査で取得したデータ項目はこれらにとどまらないが、他の項目は数値化が容易ではないため、まだ分析には活用できていない。

４．分析結果

それぞれの調査村において、世帯数の累積を求めると、累積数の伸びのカーブと累積分の内訳から、村の発展段階を区分することができる。図 2 は、調査した 4 村の発展段階を示したものである。開村期は挙家移入の世帯による増加が主であるが、世帯数の増加は緩やかな時期である。発展期前期は、村内で育った世代の独立と挙家移入によって世帯数の増加が著しくなる時期である。発展期後期は、世帯数は引き続き増加するものの、村外からの挙家移入は減少し、村内で生まれ育った世代の独立によるものが多くなる。成熟期前期は世帯数の増加速度が鈍り、村外からの挙家移入はほとんど見られなくなる。成熟期後期は、世帯数が横ばいに近づきつつある時期である。

図 2 からは開拓農村の発展過程を次のように総括することができる。開拓初期の世帯数の増加は 10 年から 20 年程度低調であるが、転機を迎えたのち 20 年前後は急

(c) Information Processing Society of Japan

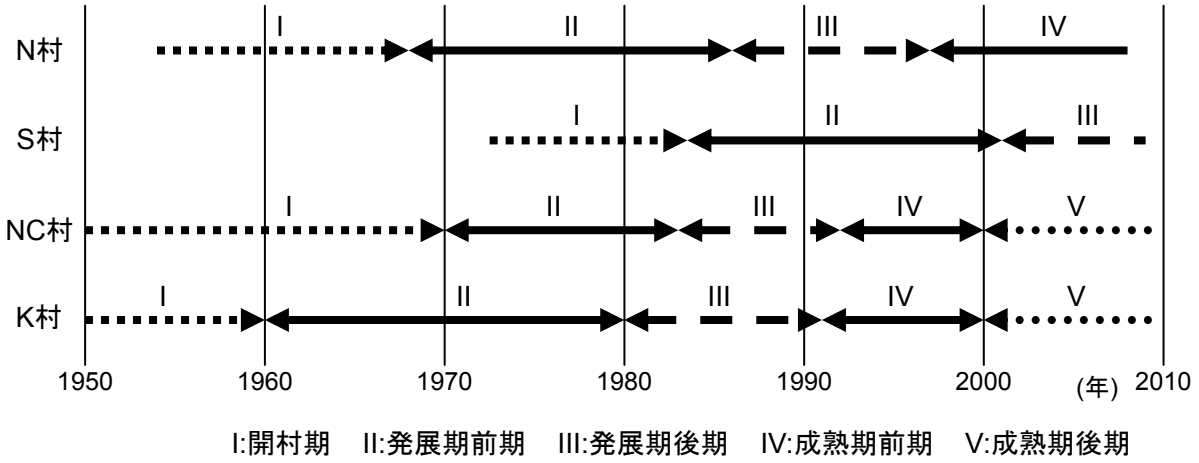

図 2 各村の発展段階

激に増加する。この時期の移入者の出生地は村外であり、挙家移入と現住村での婚姻世代が登場することにより世帯数が増える。その後は挙家移入が低調に転じ、村内出身者による世帯増加が目立つようになるが、一世代分を待たずに 10 年間前後でさらに転機を迎え、世帯数が頭打ちになる。これは世帯独立にあたって生計維持に必要な農地を村内に確保することが困難になっていることを示唆するものである。

現時点までの分析結果からは、調査対象村の形成過程にける共通点を上記のほかに次のように指摘することができる。なお、調査時での 50 歳以上を熟年老年世代、50 歳未満を青壮年世代と区分した[4]。

(1) 熟年老年世代の出生地は、青壮年世代よりも総じて遠方であり、150km 前後の遠方地からの移入者が 2 割から 4 割程度を占めているだけでなく、250km 前後のさらに遠方からの移入者が 1 割程度存在する。また、婚姻を機にした近隣村からの移入が女性よりも男性に多いことは、農民移動の契機の一端を示していると考える。

(2) 現在の村としての共同体を支えている青壮年世代の出生地は、約 2 割から 4 割が現住村、さらに約 2 割が近隣村であるとともに、熟年老年世代の地縁血縁としての遠方からの移入も継続している。

５．おわりに

情報学的視点に立てば、ある程度共通性と個別性を見出した時点で、開拓農村形成モデルを組み立て、より多くの村落の事例を既存の統計データや公式データを用いて検証を試みる次のステップに進むことは課題の一つである。しかしながら、各村長が示す公式データの意味付けは実態とは違うところにある。村の上位の行政単位である区の開発委員会が持つ村単位のデータでさえ、調査目的によって人口や世帯数に経年変化以上の差異があっても驚くに値しないというのが、現地調査で知り得た実態である。現場での公式データが政治的基礎データとしての性格が強い限り状況改善は難しそうであるが、一方で、政治的政策的な側面が強いからこそ現場で収集できているデータであるという一面もあるだろう。かといって広範囲をカバーするような統計データを迅速に個々に置換できるような名案はない。

(c) Information Processing Society of Japan

現時点では、分析要素の一つである距離は、地点間の直線距離を採用している。移動障壁を示すパラメータとしての距離であるならば、移動の困難さをより客観的に数値化するためには、移動経路や、水路か陸路かなど経路の状態を勘案することが必要である。しかしながら、このような数値化を実現するために整備を要する GIS データは、道路開通に関するもの、河川の流量や川幅に関するものをはじめとして数多く、今後の基礎データの充実を待たねばならない。

本報告での研究活動で毎回苦労するのは地名の確認作業である。空間情報に変換するためには、地名の位置を数値化しなければならない。聴取した地名は現在の地名にとどまらず、被調査者の記憶にある過去の地名である。効率的に地名を位置情報化するには、デジタル地名辞書が必要である。日本の過去の地名については大日本地名辞書に基づいた取り組みが進んでいる[6]が、タイに関しては Getty Thesaurus of Geographic Names Online (TGN) [7]に非常に代表的な地名の収録が見える程度であり、村落レベルには対応しない。何より現地調査で聞き書きする地名は揺れが大きい。揺れの要因はさまざまであり、例えば、調査者が知らない地名であるために正式の綴りでない、母音や末子音の聞き違い、標準語対地方語の差異などの、発音すれば揺れの幅が予想できるものから、インフォーマントの不正確な記憶に基づく地名の誤認、行政区分範囲の頻繁な再編に伴う同地異名、が代表的なところである。いずれにせよ、聴取した地名を正規化する作業なしで位置情報を得ることは困難である。

現在あるいは今後発生するデータは GIS との親和性を考慮することが容易であるが、過去のデータを GIS に協調させることは苦労を要するし、また網羅的な整備を進めることはさらに困難を伴う。そうではあっても過去の事象の復原を試み、またその過程でのさまざまなデータの蓄積を GIS との親和性を考慮しながら進めることは、データのアーカイブという視点からも重要なことであろう。

参考文献

[1] 倉島孝行:『タイの森林消失』明石書店，2007.
[2] 福井捷朗:『ドンデーン村東北タイの農業生態』創文社，1988.
[3]永田好克: 開拓農村の発展と人の移動－タイ国東北部の事例から－，情報処理学会研究報告 2009-CH-83，pp.159-174，2009.
[4]永田好克: 東北タイのソンクラーム川流域にみる現代開拓農村の形成過程，『歴史 GIS の地平』勉誠出版，2011(予定).
[5]NAGATA Yoshikatsu: Growth stages of newly established villages in Northeast Thailand: A case study on villagers' origins in the upper-middle watershed of the Songkhram River, JVGC Technical Document No.5, pp.23-28, 2010.
[6] 桶谷猪久夫: デジタル地名辞書構築とその利用，アジア遊学 No.113, 勉誠出版, pp.182-187, 2008.
[7] http://www.getty.edu/research/tools/vocabularies/tgn/

(c) Information Processing Society of Japan